

意見書

意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を要請するため、市議会の意思を決定し、国会や政府に提出するものです。

出産育児一時金の引き上げを求める意見書

正常分娩の場合の出産費用について、2019年度の全国平均額は約46万円であり、室料差額などを含めた全国平均額は約52万4,000円となっています。出産にかかる費用は年々増加しており、費用が高い傾向にある都市部では、現在の42万円の出産育児一時金だけでは賅えない状況になっています。

このような中、2020年12月23日の社会保障審議会医療保険部会の「議論の整理」において、出産に係る経済的負担をさらに軽減するため、費用実態を踏まえた支給額の検討を進めるべきとされました。

少子化対策は我が国の重要課題の一つにほかならず、その克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは極めて重要です。

これらのことから、国会および政府に対し、出産育児一時金を現在の費用負担に見合う金額に引き上げるよう強く要望するものです。

知的障がい及び発達障がいのある人に対する 支援の強化を求める意見書

厚生労働省が昨年12月に公表した実態調査において、障害基礎年金または障害厚生年金を受給している世帯の年間収入の中央値は193万円となっており、国民生活基礎調査における世帯年間所得の中央値である437万円の半分以下という厳しい水準となっています。

また、「全国手をつなぐ育成会連合会」のアンケート調査によると、障害年金を受給している人の8割以上が、就労または福祉的就労による給料・工賃を月4万円以下と回答しており、障害基礎年金や福祉的就労による給料・工賃を引き上げるための施策が求められています。

一方、知的障がいや発達障がいのある人の家族や支援者からは、金銭管理や交通機関での移動などに関する支援を求める声や、特別支援学校の増設を求める声も多く寄せられています。

これらのことから、国会および政府に対し、当事者や家族、支援者の声をよく聞き、知的障がいおよび発達障がいのある人に対する支援を強化するよう強く要望するものです。

意見書の全文は、市議会ホームページに掲載しています。